



TITLE:

現代米国における言語教育の理論
と実践 ―文化的多様性を踏まえ
た学力保障の追求―(Abstract_要
旨)

AUTHOR(S):

山本, はるか

CITATION:

山本, はるか. 現代米国における言語教育の理論と実践 ―文化的多様性を踏まえた学力保障の追求―. 京都大学, 2016, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19443>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（教育学）	氏名	山本 はるか
論文題目	現代米国における言語教育の理論と実践 —文化的多様性を踏まえた学力保障の追求—		
(論文内容の要旨)			
<p>本研究は、現代アメリカ合衆国（米国）における言語教育が、多様な文化的背景を持つ子どもたちの多様性を認めながら、いかに言語に関する学力保障の実現をめざそうとしているのかという課題にアプローチするものである。本研究においては、次の2つの分析視角から検討が加えられている。第1は、言語教育を実践する際、子どもたちが学校に持ち込んでくる言語文化をどのように実践に位置づけるのか。第2は、長期的な言語発達を可能とするような言語教育を実現するためには、何を言語教育の教育内容として選択し、どのような長期的なカリキュラムを構想するのか、である。</p> <p>第1章では、1960年代に多様な文化的背景を持つ子どもたちに学力を保障するために行われたヘッド・スタート・プログラムに焦点を合わせている。ヘッド・スタート・プログラムでは、「低学力」問題を打破することがめざされていたものの、「文化剥奪論」を基盤としていたために、子どもたちの個々の言語経験の差異に目を向けることができていないという課題が見られた。</p> <p>第2章では、子どもの生活経験を重視する立場から提起された言語教育に注目している。ウィリアム・グレイ（William S. Gray）は、社会生活の中で生きて働く機能的なリテラシーを提起した。1966年に開催された「英語教育に関する英米会議（ダートマス・セミナー）」では、1950年代後半から展開されてきた「新英語」カリキュラムが順次性を求めるあまり、学習者にとって言語を用いるという行為がもつ意味を軽視していたことが批判された。さらに、『教育の適切性（The Relevance of Education）』を著したブルーナー（Jerome S. Bruner）は、個人的レリバンスと社会的レリバンスの概念を提起した。</p> <p>第3章では、1970年代から80年代にかけて起こった「読むことの教育論争」の展開を追っている。1970年代後半には基礎的なスキルの指導を強調した「基礎へ帰れ」運動が広がった。それに対し、文章を読んだり書いたりすることは、個々の知識やスキルの総和以上のものを意味しているという全体論の立場からホール・ランゲージ運動が起こった。</p> <p>第4章では、2つのスタンダードを検討している。1996年代に開発された「言語科のためのスタンダード（Standards for the English Language Arts）」では、多様な文化的背景を持つ学習者が第一言語を用いて学習を行うことを推奨するなど、多文化性の尊重という方針が示された。さらに、イリノイ州の言語科スタンダードでは、作品の背後にある時代状況を分析・評価するなど、多様な文化内容を俯瞰的に見る学習を拓く視点が含まれていた。</p> <p>第5章では、「低年齢児の読むことの困難性の予防に関する委員会（Committee on the Prevention of Reading Difficulties in Young Children）」（1995～1998年）の議長を務めるなど、読むことの教育に関する代表的研究者であるキャサリン・スノー（Catherine Snow）の理論に注目している。スノーは、リテラシーを構成要素的に捉えるとともに、「理解」を学習者が自身の既有知識とテキストを関連づけることによって導かれるものとして捉えた。</p> <p>第6章では、スノーらが編集した教材集『ヴォイシズ・リーディング（Voices Reading）』を分析している。そこでは、読むためのスキルとテキスト内容の理解の指導を両立す</p>			

るための方途が実現されていると評価されている。

以上を踏まえ、本論文の結論としては、次の２点が導き出されている。第一に、言語教育において学力を保障しようとするときには、子どもたちが学校に持ち込んでくる言語文化の多様性を理解するための知識やスキルを含み込んだ共通内容を設定する必要がある。第二に、テキストを読むという行為については、自らの生活を問い直す視座と社会における関係性を問い直す視座を位置づけた、テキストの意味を見出す過程として捉えることができる。

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、1960年代から2000年代の米国における言語教育が、いかにして子どもたちの文化的多様性を認めつつ、一定水準の学力保障を図ろうとしてきたのか、その理論と実践の歴史的な展開を検討するものである。具体的には、公民権運動を背景とした補償教育政策、グレイやブルーナーなど子どもの生活経験を重視する立場からの提起、「基礎へ帰れ」運動とホール・ランゲージ運動との間で行われた論争、言語科のスタンダードの到達点、読むことに関する代表的研究者であるスノーの理論やその教材などが分析されている。その成果は、とりわけ次の3点において優れたものと評価できる。

第1に、「読むこと」を主軸に据えて言語教育をめぐる各種の理論を分析することにより、多文化性をくぐりぬけた普遍性を志向する言語教育のあり方を提示している点である。米国の言語教育を扱った先行研究には、大きく、①国語科教育として、その系統性のあり方に注目するもの、②リテラシーをキーワードとしてテキストの選択に見られる権力性に注目するもの、③権利としての言語教育に焦点を合わせるもの、の3種類がある。これら3種類の研究はこれまで別々に扱われ、それらを交差させつつ分析した研究は見られない。それに対し、本研究は、読むことの教育において子どもたちが学校に持ち込んでくる言語文化をどのように位置づけるのかという視点から、3つの研究を貫く視座を確保している。

子どもたちの言語経験の差異を踏まえる教育を構想する際には、主流文化を「剥奪」された存在としてマイノリティの文化を捉えるか、多文化性の尊重の名のもとにマイノリティ文化の中に子どもたちの経験を閉じ込めるか、という二項対立に陥りがちだった歴史がある。それに対し、本論文では、他者との対話を生む契機となる知識やスキルを共通内容として設定することによって両者を止揚し、「多文化性の尊重」と「学力保障」を両立するという展望が提示されている。

第2に、特にキャサリン・スノー (Catherine Snow) の理論に注目することにより、子どもの言語発達の全体像を捉えながらも、つまずきを生み出させないための方途を導き出すような「読むこと」の指導のモデルを提起している点である。「どの子ども置き去りにしない方 (No Child Left Behind Act of 2001)」のもとで実施されたリーディング・ファーストという政策においては、「読むこと」の指導に含みこまれるべきものとして、「音素への気づき」「フォニックス」「流暢さ」「語彙」「理解」という5つの要素を捉え、その体系的指導がめざされた。しかし、指導方法を一律に規定し、その成果を標準テストで測ろうとするこの政策は、有効な教育方法を普及することには失敗し、不振に終わった。

一方、スノーは、子どもたちのつまずきを生み出さないような効果的な指導のあり方を分析するという研究アプローチを採った。それにより、「音声がどのようにアルファベットとして表現されるのかを理解する」、「さまざまなテキストを用いて、流暢に音読できるよう、読むことの練習を行う」、「テキストには意味があり、また興味深いものだ」と捉えるための、背景知識と語彙がある」、「間違いを修正し、理解をモニタリングするための手続きに気をつけている」、「さまざまな目的をもってテキストを読むために、持続的に興味と動機を持っている」という5つの要素が実現することが重要だと解明した。本論文は、リテラシーを構成要素的に捉えつつも、学習者が自身の既有知識とテキストを関連づけることによって導かれるものとして「理解」を位置づけた点に、スノーの理論の特長を見出している。

第3に、具体的な教材の分析によって、理論がどう具現化されるのかを明らかにしている点である。たとえば第6章では、スノーがロバート・セルマン (Robert Selman)

とともに監修した教材集である『ヴォイシズ・リーディング』が検討されている。これは、ギャングの暴力行為により若者が殺傷される事件をきっかけに生み出された教材集であり、「自己認識の確立」「対立の解決」「自由と民主主義」といったテーマの探究を通して社会性を発達させつつ、リテラシーを高めることがめざされるものとなっている。本論文は、この教材集の分析により、文学作品に基づく指導を主軸にすえつつ、発達段階に応じたスキルの指導をカリキュラムにどう位置づけることができるのかを明らかにしている。

試問においては、一般的なカリキュラム研究や認知研究の歴史の中に言語教育の研究を位置づけて検討する必要性が指摘された。また、米国の教育現場における実践の検討も、今後の課題として残されている。しかしながら、これらは本論文の学問的意義を損なうものではない。口頭試問では、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題としてさらなる研究に邁進する決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 28 年 2 月 4 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、期間未定の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降